

【R3年度（令和3年3月～令和4年2月）】
軽米町事業者等緊急対策支援金交付申請書（請求書）

令和 年 月 日

軽米町長 様

標記支援金の交付を受けたいので、必要書類を添えて下記のとおり申請します。
 なお、当該支援金の交付を受けるにあたり、以下の申請内容は事実と相違ないことを
 確約します。
 また、申請内容に虚偽又は錯誤があることが判明した場合は全額を返還いたします。

記

1. 申請者 (事業所代表者) ※個人は住所、法人は事業所 を記載	住 所：										
	氏 名：			Ⓜ							
	電 話：										
	(携帯：)							
2. 事業所名 (個人法人別)							個人・法人				
3. 事業所の所在地	軽米町大字										
4. 申請額	100,000円				業 種						
5. 振込先口座											
金融機関名	銀行 信組 金庫 農協			支店名		本店 支店 本所 支所 出張所					
口座種別	当座・普通	店番			口座番号 (右詰め)						
フリガナ											
口座名義人											

必 要 書 類（本申請書以外の添付資料）

- ① 『令和元年』と『令和2年』の2カ年分の確定申告書の写し
 (法人) 法人町民税確定申告書及び法人事業概況説明書(表面・裏面)
 (個人) 所得税確定申告書又は住民税申告書など
- ② 平成31年3月～令和2年2月のうち、申請する連続した3カ月間の月別の売上を示した帳簿
 (決算書、収支内訳書、事業概況説明書、売上台帳等いずれかの写し)
 ※月別売上明細書が無い場合は裏面参照
- ③ 令和3年3月～令和4年2月のうち、申請する連続した3カ月間の月別の売上を示した帳簿
 (売上台帳や販売証明書等の写し)
- ④ 振込先口座の通帳の写し(表紙と見開き2頁目)
- ⑤ 申請者の公的身分証明書の写し(写真付きの場合1点、写真なしは2点)
 (□は、提出書類の準備の際、チェック欄としてご使用ください。)

受 付 印	
-------------	--

裏面△

6. 要件確認

要件① <影響確認>	新型コロナの影響で減収した (○・×)	
理由(該当するもの全てに○印) 1、休業 2、客数の減少 3、商談の延期・中止 4、予約のキャンセル 5、仕入れ先の休業 6、出荷制限 7、市場価格の低下 8、その他()		

要件② <令和2年申告書の事業収入額が、令和元年申告書の事業収入額より(D)20%以上減少>	判定 (○・×)			
	令和元年度(A)	令和2年度(B)	減少額 (C) = (A) - (B)	減少率 (D) = (C) ÷ (A) × 100
事業収入	円	円	円	%

※小数点第1位を切上げ

要件③ <令和3年3月～令和4年2月までのいずれかひと月の売上額が令和元年同月比で(D')が20%以上減少>	判定 (○・×)			
	令和元年比較月(A')	令和3年3月以降(B')	減少額 (C') = (A') - (B')	減少率 (D') = (C') ÷ (A') × 100
月	円	円	円	%
月	円	円	円	%
月	円	円	円	%

※小数点第1位を切上げ

要件④ <減少額(Z)が10万円以上であること>	判定 (○・×)		
	比較年 (X) 月	申請年 (Y) 月	減少額 (Z) = (X) - (Y)
計	円	円	円

要件④ <意思確認>	今後も事業を継続する (○・×)	
------------	---------------------	--

役場処理欄(以下は、申請者は記入しないこと)

総合判定 (○・×)	
---------------	--

※月別売上明細書が無い場合は、概ね毎月の収入がある商店・事業者等については、年間売上を12で割った数を月別販売額として計算することができます。
また、季節的に収入の偏りが大きい農業などは、主たる品目の売上を含んだ、申請する3か月の販売品目・販売額等がわかる資料等により平均を算出した上で月別販売額として計算することができます。
詳しくはお気軽にご相談ください。